

## 5. 県職業訓練の技術者育成について



新型コロナウイルスの感染拡大が就業や生活に深刻な影響を与えている現状から立ち直るためには教育や社会人の能力開発などを支援する“人への投資”が極めて重要です。

厚労省によると、新型コロナの影響で解雇・雇い止めされた人は、見込みを含めて10月1日時点で11万7千人を超えています。このうち非正規雇用労働者数は約半数でその内、女性が約7割を占めています。

収入が途絶えて生活が困窮するケースもある中、人への投資の一つの選択として求職者支援制度の活用が挙げられます。

この制度を利用できるのは、離職して収入がない人や失業給付の支給が終了した人、雇用保険に未加入のパート勤務者等であり、職業訓練受講給付金として一定の要件を満たせば月10万円や訓練施設までの交通費などを受け取りながら、様々な職業訓練を無料で受講できます。

そこでこの役を担う機関として本県では福岡県立高等技術専門学校が存在します。私は就職、転職、再就職を希望する方が確かな技術を習得するための職業訓練施設として極めて重要な役目を担われていると思います。

そこで何点か質問します。

- ① 本県では現在7か所の高等技術専門校がありますが、応募率及び訓練生の入校状況について。
- ② ハローワークからの紹介による入校が最も多いと聞いていますが、コロナ禍の中、ハローワーク自体への来所者が減少しているとの話もあり、今後どの様に認知度を上げ、入校者増につなげていくのか。
- ③ 令和3年度の入校状況に関して左官科の入校者が低調ですが、この原因について、また、今後の対応について。
- ④ デジタル化の進展に対応するため、訓練内容の見直しを検討すべきと考えますが見解をお聞かせください。
- ⑤ 高等技術専門校の認知の在り方として、保護司会との協力について。

以上、5点、知事に誠意ある回答を求めます。

## 【服部知事の答弁】

### ① 高等技術専門校の応募率及び入校状況について

県が設置している7校の高等技術専門校では、就職、転職、再就職を希望される方を対象に、産業界、地域のニーズを踏まえた職業訓練を実施しています。

今年度は、34科目、905人の定員を設定し、応募者数は758人、入校者数は638人で、定員に対する応募率は83.8%、入校率は70.5%となっています。

定員以上の応募があったのは、13科目ですが、中でも、福岡校と小竹校に設置しているプログラム設計科では、近年のデジタル化の急速な進展に伴い応募者が増えており、同科の応募率は167.5%、入校率は100%となっています。

### ② 高等技術専門校の認知度向上について

県では、高等技術専門校の認知度向上及び入校者数の増加を図るため、県のホームページやSNS、市町村の広報誌を活用した広報、オープンキャンパスの実施、年代別・対象別就職支援センターなどへの入校案内を行うほか、高校には職員が直接訪問して訓練内容の説明を行うなど、積極的に広報周知を図っているところです。

特に、オープンキャンパスは効果が大きく、昨年度750人が参加し、うち330人が今年度の入校に結びついています。

コロナ禍の影響を踏まえ、今年度からオンラインのオープンキャンパスを実施しており、多くの方に利用していただけるよう内容の充実に努めているところです。

また、今年度、新たに高等技術専門校の特色と魅力を伝えるPR動画を各校別・地域別に24本作成し、県の公式ホームページで公開し、ユーチューブでも常時発信しています。

引き続き、こうした取り組みを進め、高等技術専門校の認知度向上と入校者の増加に努めてまいります。

### ③ 令和3年度の左官科の入校者が低調な原因と今後の対応について

左官科は、田川校と小倉校に設置し、今年度は、60人の定員枠に23人が訓練を実施しています。

入校者が少ない原因として、左官の仕事にあまりなじみがなく、職種のイメージが沸かない、また技能の習得に自信がなく就職への不安があることなどが原因であると考えられます。

このため、両校では、地元の左官業組合と協力し、企業からの講師を招いて漆喰の公開講座を開催するほか、オープンキャンパスに来校した方に、実際に、こて塗りを体験してもらうなど、左官科や左官業の実際に触れていただく取り組みを行っています。

また、訓練内容については、タブレットを活用したペーパーレス施工管理や、エクステリア CAD を使った設計など、時代に合った最新の技術を取り入れたものとなるよう見直しを行っています。

引き続き、訓練内容の充実を図るとともに、就職支援もしっかり行い、左官科の魅力を高めて、入校者の増加に努めてまいります。

#### ④ デジタル化に対応した訓練内容の見直しについて

県では、福岡校及び小竹校にプログラム設計科を設置し、年間 40 人の訓練を行っています。

訓練内容の決定に当たっては、まず、定期的に業界団体や地元企業に対しアンケートを行うなど、ニーズの把握に努めています。

その上で、各種プログラム言語の知識習得に加え、インターネット上で資金決済ができる Web サイトのシステム開発など、変化の速い産業界のニーズに対応したカリキュラムの見直しを行ってきました。

また、民間の教育訓練機関等に委託して行う職業訓練においては、Web デザインやスマートフォンアプリ開発など、デジタル技術を習得する訓練を実施しており、今年度は、新型コロナ前の一昨年度の 211 人と比較すると、約 1.5 倍の 310 人に定員を拡充しています。

今後も社会のデジタル化が一層加速することが見込まれることから、産業界や訓練を希望する方々のニーズを捉えながら、訓練内容の見直しを行ってまいります。

#### ⑤ 保護司会との協力について

何らかの事情により離職を余儀なくされた方をはじめ、専門的な知識や技能

を身につけ、経済的な自立を望んでおられる方々にとって、本県の職業訓練は、非常に重要な役割を果たしているものと考えます。

また、これまで、犯罪、非行から立ち直ろうと努力する方も入校し、訓練を修了され、就職に結びついている方もいます。

こうした方に、本県の職業訓練の情報を直接お届けするためには、日頃、犯罪や非行をした人たちの更生を図るために、生活上の助言や就労の手助け等を行う保護司の方との連携が重要と考えます。

今後、福岡県保護司会連合会や福岡県協力雇用主会が参加する、福岡県再犯防止推進会議有識者会議の場などを通じ、職業訓練に関する情報提供のあり方について、相談してまいります。